

平成29年8月8日

神戸市長 久元喜造様

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	吉	田	基	毅
同	壬	生		潤
同	平	井	真	千子

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業  
会計を除く平成28年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに  
平成28年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	平成28年度予算	2
(2)	決算の概要	2
(3)	審査意見	4
2	一般会計	10
(1)	歳入	10
ア	決算状況	10
イ	自主財源と依存財源	11
ウ	主な収入の状況	13
(2)	歳出	18
ア	決算状況	18
イ	性質別歳出	20
ウ	繰出金	23
3	特別会計	25
(1)	概要	25
ア	決算収支状況	25
イ	歳入	26
ウ	歳出	27
(2)	会計別決算状況	28
ア	市場事業費	28
イ	食肉センター事業費	30
ウ	国民健康保険事業費	32
エ	勤労者福祉共済事業費	36
オ	農業共済事業費	38
カ	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	40
キ	駐車場事業費	42
ク	農業集落排水事業費	44
ケ	市街地再開発事業費	46
コ	市営住宅事業費	48
サ	介護保険事業費	52
シ	空港整備事業費	54
ス	後期高齢者医療事業費	56

セ 公債費	58
4 財産等の状況	60
(1) 財産の状況	60
(2) 市債の状況	62
(3) 債務負担行為の状況	64

#### 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の方法	65
第3 審査の期間	65
第4 審査の結果	65
1 都市整備等基金	66
2 勤労者福祉共済基金	67

#### (決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	69
別表2 一般会計歳入決算状況	70
別表3 平成28年度歳出決算の性質別分類(会計別)	72
別表4 一般会計歳出款項別決算表	74
別表5 歳出決算節別集計(年度別)	76
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	79
別表7 一般会計繰出金の使途(年度別)	80
別表8 一般会計収入未済額一覧表	81
別表9 特別会計収入未済額一覧表	82

## 凡 例

- 1 文中，及び表中で用いる数値は，原則として単位表示の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は百分率で表示し，小数点以下第2位を四捨五入している。したがって，合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
  - 「0」「0.0」----- 該当数値はあるが，単位未満のもの。  
差引又は率の場合は零を含む。
  - 「 - 」 ----- 該当数値なし，算出不能又は無意味のもの。
  - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
  - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。

## 平成 28 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

### 第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 28 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

### 第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

### 第 3 審査の期間

平成 29 年 5 月 23 日～8 月 8 日

### 第 4 審査の結果

平成 28 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

## 1 総 括

### (1) 平成 28 年度予算

平成28年度予算では、これまでの取り組みをさらに発展・深化させながら、全ての世代が活躍できるまちづくりをめざして策定した「神戸2020 ビジョン」に掲げる施策をはじめとして、新たなステージの神戸をさらなる高みへと押し上げる施策を積極的に展開するため、以下の基本的な考え方をもとに神戸のまちの総合力をバランスよく高めていく予算を編成したとしている。

- ① 子育て世帯の経済的負担の軽減，教育大綱に基づく学力の向上，学習の機会均等など，子育て・教育環境の充実施策の重点化
- ② 高齢者福祉・障害者福祉の充実，貧困の連鎖防止，空家・空地対策など，市民の暮らしの安全・安心の確保
- ③ 都心をはじめ，地域の特徴・資源を活かしたバランスの取れた都市空間づくり
- ④ 医療産業に加えIT，水素，航空機，ロボットなど成長分野における新しい発想・手法による新事業展開，革新的起業・創業支援の仕組みづくり
- ⑤ 事務事業の見直しによる財源の捻出と県市協調の推進・マイナンバーの活用などによる市民サービスの向上

そして、このような考え方のもと、平成 32 年度を目標年次とする「神戸 2020 ビジョン」や「神戸創生戦略」の実現とそれらの施策の展開を下支えするための「神戸市行財政改革 2020」の達成をめざし、次の5つの重点施策を柱として、積極的に施策を展開するものとなっている。

市民が元気で働けるにぎわいのある街の実現

世界に誇れる夢のある街の実現

安心して子育て・教育ができる街の実現

市民が地域とつながり福祉と医療をはじめ安心してらせる街の実現

本物の市政改革をすすめ新しい地方自治がはじまる街の実現

当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額は、一般会計7,820億5,304万円、特別会計7,369億7,423万円であり、合計は1兆5,190億2,728万円となっている。

### (2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計では、歳入7,113億3,760万円に対し、歳出は7,023億9,780万円となっている。前年度に比べ、歳入は15億7,071万円(0.2%)、歳出は18億3,300万円(0.3%)増加している。これは、主として歳入では、個人市民税や固定資産税・都市計画税の増により市税が増加したほか、学校先行建設に伴う神戸すまいまちづくり公社への工事資金貸付に係る返還金、同公社からの葺合高校・神港

橘高校の買い戻しに伴う都市整備等基金繰入等による繰入金，保育所整備等による保育定員拡大に伴う教育・保育給付の増などにより子ども給付費負担金等の県支出金等が増加したことによる。一方，歳出では，定年退職者の減などに伴い人件費，利払いの減などにより公債費がそれぞれ減少したものの，障害者自立支援給付費や，子ども子育て支援新制度に伴う教育・保育給付費等の扶助費の増により義務的経費や，臨時福祉給付金等の補助費が，それぞれ増加したことが主な要因である。

実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は，9億2,251万円で，6年連続で黒字を計上している。これは，社会保障関係費が増加した一方で，市税の増や行財政改革の取り組みを着実に進めたことによる。

特別会計全体では，歳入7,136億7,773万円に対し，歳出は7,077億2,719万円，実質収支は48億4,623万円である。前年度に比べ，歳入は273億266万円（3.7%），歳出は305億293万円（4.1%）減少している。これは，超高齢社会の進展に伴う医療費の増により保険会計が増加したものの，過去に発行した市債の償還の進捗により公債費が減少したことなどによる。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は，歳入1兆4,250億1,534万円に対し，歳出は1兆4,101億2,499万円，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は57億6,875万円である。

## 第 1 表 決 算 総 括 表

（単位 金額：千円，比率：％）

		28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	711,337,606	709,766,893	1,570,713	0.2
	特 別 会 計	713,677,734	740,980,398	△27,302,663	△3.7
	合 計	1,425,015,341	1,450,747,291	△25,731,950	△1.8
歳 出	一 般 会 計	702,397,801	700,564,794	1,833,006	0.3
	特 別 会 計	707,727,191	738,230,122	△30,502,930	△4.1
	合 計	1,410,124,993	1,438,794,916	△28,669,923	△2.0
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	8,939,805	9,202,098	△262,293	△2.9
	特 別 会 計	5,950,542	2,750,276	3,200,266	116.4
	合 計	14,890,347	11,952,374	2,937,973	24.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	8,017,287	7,946,270	71,017	0.9
	特 別 会 計	1,104,310	822,495	281,815	34.3
	合 計	9,121,597	8,768,765	352,832	4.0
実 質 収 支	一 般 会 計	922,518	1,255,828	△333,310	△26.5
	特 別 会 計	4,846,232	1,927,781	2,918,451	151.4
	合 計	5,768,750	3,183,609	2,585,141	81.2

備考：実質収支は，歳入歳出差引額から，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

### (3) 審査意見

「神戸市行財政改革 2020」の初年度である当年度の一般会計における実質収支は、所得の増加等に伴う個人市民税の増などにより市税収入はやや増加し、一方、歳出も「神戸市行財政改革 2020」に基づく取り組みを着実に進めたことなどにより若干の増にとどまったため、9億2,251万円の黒字となり、6年連続で財源対策によることなく黒字決算となった。

しかし、本格的な人口減少社会の到来や都市間競争の激化への対応のほか、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増加、大量の公共施設の老朽化への対応など、喫緊に解決すべき多くの課題がある。また、本市の財政状況は改善してきたものの、市税収入の大幅な増収は見込めず、今後、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障関係などの財政需要を長期的かつ安定的に賄う財源の十分な見通しが立たないことなどから、引き続き、厳しい財政状況が予想される。

このような状況の中、「聖域なき行財政改革」を進めるにあたり基本的な方向性を示すため策定された「神戸市行財政改革 2020」に基づき、人口減少に歯止めをかけ、神戸が「選ばれ続けるまち」となるよう、まちの成長に向けた取り組みを積極的に展開するため、次の7点の要望をする。

#### ア 税収の拡大と債権管理の適正化

当年度の市税収入は、法人市民税率の引下げの影響による法人市民税の減少はあったが、所得の増加等に伴う個人市民税の増加、家屋の新增築の増加に伴う固定資産税・都市計画税の増加等により、前年度に比べ4億円増加した。引き続き、「神戸 2020 ビジョン」及び「神戸創生戦略」に基づく人口減少対策と神戸経済の活性化のための施策を着実に実行し、歳入の基幹となる税収の拡大を図るとともに、税収等の債権管理の一層の効率化、適正化を図りたい。

#### イ 財政の機動的な運営

歳出のうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合は58.3%であり、ここ数年は人件費・公債費が縮減しているものの、扶助費が増加傾向となっており、財政の硬直化を招いている。今後、既存の施策、事務事業、人員体制の見直しをさらに進め、総人件費の抑制、社会保障分野における受益と負担の適正化、公債費の縮減などにより、義務的経費の抑制を図りたい。

また、公共施設については、「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的、効率的な大規模改修や日常的な点検補修を行い、安全性の確保、長寿命化等によるコスト削減を図るとともに長期的視野に立ったの統廃合等による適切な施設保有量の実現に向けた取り組みを具体化することで、神戸の持続的な成長につながる投資的経費を確保するなど、機動的な財政運営を図りたい。

#### ウ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほか、公債償還財源、事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。



当年度の公債費を除く特別会計への繰出金は 681 億 8,827 万円で、市街地再開発事業費等への繰出金の減少や駐車場事業費等への繰出金の皆減により、前年度より 20 億 3,626 万円（2.9%）の減少となった。しかしながら、このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費に対する繰出金の合計は 542 億 2,216 万円で、前年度に比べて国民健康保険事業費への繰出金は減少したものの他の 2 事業費への繰出金が増加したため 5 億 8,244 万円増加し、全体に占める割合も当年度は前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し 79.5%となっており、上昇傾向が続いている。また、公債費を除く 13 特別会計のうち、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、後期高齢者医療事業費、食肉センター事業費の 4 会計は、前年度に引き続いて歳入における一般会計繰入金との割合が 50%を超える状況となっている。

特別会計は、法令上で公費負担とされるものや地方交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。一般会計からの繰入の要因や繰入見込額を明らかにして、引き続き事業収入の確保と経費の適正執行及び削減に努め、特別会計の財政健全化への努力を継続されたい。

#### エ 権限委譲に伴う財政措置

事務・権限の地方への大幅な移譲などによる真の分権型社会の実現に向けては、本市の財政の圧迫に繋がることのないよう権限移譲に伴う財政措置が適切に行われる必要がある。

例えば、国民健康保険事業について、平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は従前どおり、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等を担うこととなる。これら制度変更に伴う本市負担の影響額について、適切かつ確実な財政措置の確保に努め、制度変更に伴い市民の保険料が急変しないような対策を講じられたい。

#### オ 新地方公会計制度への対応と財務書類等の活用

平成 27 年 1 月に、国より「原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で統一的な基準による財務書類等を作成する」よう要請を受け、本市では、平成 28 年度決算から統一基準による財務書類を作成することとして、年度内に公表できるよう現在作成に取り組んでいる。

新地方公会計制度の導入にあたっては、財政情報をわかりやすく発信することで、本市の行財政運営に対する市民の理解を深められたい。また、財務指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析の方法など財務書類等の活用方法を検討し、予算編成における活用、施設の統廃合の検討、行政評価との連携等を進めることが重要である。加えて、職員のコスト意識を高め、議会での決算審議に間に合うよう作成時期を早めるためにも、財務会計システムの更新時には、各会計事務における日々仕訳をはじめ複式簿記・発生主義会計の導入を検討されたい。

#### カ 住民サービスの向上と職員の働き方改革

マイナンバー制度の活用や各区役所での総合窓口の設置，さらには行政事務センターの活用により，市民の行政手続きの負担軽減を図りたい。

また，共通する定型業務や内部管理業務を集約化・委託化することで，限られた人的資源の有効活用を進めながら，時間外勤務の抜本的な縮減等による職員の働き方改革を進め，ワークライフバランスに十分配慮して，住民サービスの向上と行政コストの削減に努められたい。

#### キ 外郭団体の経営評価とその活用

平成 28 年度の外郭団体数は 34 団体（平成 29 年 3 月 31 日に解散した「一般財団法人神戸市地域医療振興財団」を含む）であり，「神戸市行財政改革 2015」における「外郭団体の 10 団体以上の削減」という目標を平成 25 年度に前倒しで達成した。また，経営状況が悪く大きな負債を抱えた団体や社会的使命を終えた外郭団体の見直しも一定進んだと考えられる。

今後は，外郭団体の経営の安定化及び市の関与の適正化を図るため設置された「神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会」の意見を踏まえ，時代や環境の変化に応じた市・外郭団体・民間の役割分担の明確化を進め，経常的に経営（財務状況，市が外郭団体に求めるミッションの達成状況，ガバナンス等）の評価を行う中で，市の関与のあり方を整理し，外郭団体の自主性を確保しつつ，より有効な活用と経営の安定化を図ることにより，住民サービスの向上を図られたい。

また，一般財団法人神戸みのりの公社，一般財団法人神戸すまいまちづくり公社，一般財団法人神戸国際観光コンベンション協会の事業資金に対して行なわれていた，反復かつ継続的な短期貸付（同一年度に貸付と返済の双方が行われる貸付）は，当年度に解消した。しかし，なお，地方独立行政法人神戸市民病院機構や神戸新交通株式会社など多額の貸付を行っている団体もあることから，引き続き各団体の財務状況には留意されたい。

(参考1) 権限移譲に伴う財政措置

ア 国民健康保険事業の制度変更(平成30年度～)

	都道府県の主な役割	市町村の主な役割
財政運営	<u>財政運営の責任主体</u> ・市町村ごとの国保事業費納付金を決定 ・財政安定化基金の設置・運営	・ <u>国保事業費納付金を都道府県に納付</u>
資格管理	国保運営方針に基づき，事務の効率化，標準化，広域化を推進も同様	・地域住民と身近な関係の中，資格を管理(被保険者証等の発行)
保険料の決定・賦課・徴収	標準的な算定方法等により， <u>市町村ごとの標準保険料率を算定・公表</u>	・ <u>標準保険料率等を参考に保険料率を決定</u> ・個々の事情に応じた賦課・徴収
保険給付	・ <u>給付に必要な費用を，全額，市町村に対して支払い</u> ・市町村が行った保険給付の点検	・保険給付の決定 ・個々の事情に応じた窓口負担減免等
保健事業	市町村に対し，必要な助言・支援	・被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施

(参考2) 新地方公会計制度への対応について

ア 国の動き

- ・平成26年4月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書  
固定資産台帳の整備・複式簿記の導入を前提とした財務書類（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資産収支計算書）の作成に関する統一的な基準を提示
- ・平成27年1月 総務省「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」  
「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ，全ての地方公共団体に対し，原則として平成27～29年度の3年間に統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請
- ・平成27年度に，標準的なソフトウェアを地方公共団体に無償提供

イ 本市の取り組み状況

<基本方針>

- ・期末一括仕訳
- ・平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成

<取り組み状況>

- ・平成26年6月 「新公会計制度プロジェクトチーム」設置  
(財務課，会計室，管財課，調整課，情報化推進部，建設局庶務課)
- ・平成27年度 固定資産台帳整備
- ・平成28年度 財務会計システム連携，標準ソフトウェア構築  
デモ機構築・運用，デモ機試算による財務書類作成
- ・平成29年度 標準ソフトウェア運用，財務書類作成（公表時期：未定）

(参考3) 住民サービスの向上と職員の働き方改革

ア マイナンバー制度の活用状況

- ・マイナンバーカードの交付：平成28年1月～  
(交付枚数) 191,121枚 (交付率：12.36%，全国平均9.29%) 平成29年6月末日現在
- ・マイナポータルの開設：一部機能の先行稼働 平成29年1月16日～
- ・証明書コンビニ交付サービスの開始：平成28年1月20日
- ・マイナンバー制度における情報連携：試行運用 平成29年7月18日～

イ 区役所総合窓口の設置（平成29年1月～）

- ・設置場所：東灘区役所（設置時期：平成29年1月10日）
- ・取扱事務：国民健康保険，後期高齢者医療保険，福祉医療助成，介護保険，児童手当等。

ウ 行政事務センターの活用（設置時期：平成29年6月24日）

- ・取扱事務：敬老優待乗車証の新規発行・更新（平成29年7月～），  
保育所等入所申請（平成29年9月～（予定）），  
学童保育利用申込（平成30年1月～（予定）） 等

(参考4) 外郭団体について

ア 外郭団体数の削減

	7年度	8～22年度	行財政改革 2015			行財政改革 2020	計
			23～26年度	27年度	小計	28年度	
削減数		18 団体	12 団体	-	12 団体	( ) 1 団体	31 団体
団体数	64 団体	46 団体	34 団体	34 団体	-	33 団体	-

「行財政改革 2015」の目標：計画期間（平成 23～27 年度）内に 10 団体以上の削減  
 平成 29 年 3 月 31 日 一般財団法人神戸市地域医療振興財団 解散  
 （西神戸医療センターの経営主体は、地方独立行政法人神戸市民病院機構へ変更）  
 平成 29 年 6 月 30 日 くつのまちながた神戸株式会社 解散

イ 神戸市外郭団体の経営評価制度

< 神戸市外郭団体の経営評価に関する検討委員会 委員名簿 >

奥谷恭子（公認会計士）  
 前嶋京子（甲南大学法学部教授）  
 松尾貴巳（神戸大学大学院経営学研究科 教授）

< 評価の内容 >

- 外郭団体の財務状況等のチェック  
 経常的に財務状況等をチェックし、市民負担を伴う経営破綻を発生させないように、財政的リスクの早期発見を行う。
- 市が外郭団体に求めるミッション（役割分担）の達成評価  
 市が外郭団体に求めるミッションについて、事業実績を中心に評価を行う。
- 外郭団体のガバナンス等のチェック  
 外郭団体が法令に従って適法に運営されるよう、ガバナンスのチェックを行うとともに、市及び委員会が必要な指導を行う。

ウ 外郭団体への貸付状況 主なもの

貸付先団体	平成 28 年度		
	貸付額	元金償還額	年度末残高
地方独立行政法人 神戸市民病院機構	29 億円	23 億円	395 億円
神戸新交通株式会社	14 億円	9 億円	243 億円

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

## 2 一 般 会 計

### (1) 歳 入

#### ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

款	28年度			27年度			対前年度 増減額	対前年度 増減率	
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額			構成 比率
市 税 *	271,459,475	272,271,794	38.3	100.3	97.9	271,892,427	38.3	379,366	0.1
地 方 譲 与 税	4,678,000	4,909,017	0.7	104.9	100.0	4,930,526	0.7	21,509	0.4
利 子 割 交 付 金	334,000	346,688	0.0	103.8	100.0	608,774	0.1	262,086	43.1
配 当 割 交 付 金	2,587,000	1,383,208	0.2	53.5	100.0	1,958,927	0.3	575,719	29.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	791,000	867,789	0.1	109.7	100.0	1,927,480	0.3	1,059,691	55.0
地 方 消 費 税 交 付 金	26,101,564	26,042,561	3.7	99.8	100.0	28,856,994	4.1	2,814,433	9.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	411,000	395,456	0.1	96.2	100.0	415,409	0.1	19,953	4.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	810,000	1,129,838	0.2	139.5	100.0	1,084,062	0.2	45,776	4.2
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,124,000	6,170,861	0.9	100.8	100.0	6,233,820	0.9	62,958	1.0
地 方 特 例 交 付 金	961,000	920,402	0.1	95.8	100.0	930,890	0.1	10,488	1.1
地 方 交 付 税	54,732,000	54,586,989	7.7	99.7	100.0	57,709,197	8.1	3,122,208	5.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	527,000	515,796	0.1	97.9	100.0	534,369	0.1	18,573	3.5
分 担 金 及 負 担 金 *	933,866	1,305,312	0.2	139.8	99.8	2,315,095	0.3	1,009,782	43.6
使 用 料 及 手 数 料 *	15,861,006	14,859,360	2.1	93.7	98.7	15,277,014	2.2	417,653	2.7
国 庫 支 出 金	148,035,799	130,035,828	18.3	87.8	100.0	131,198,318	18.5	1,162,489	0.9
県 支 出 金	39,101,160	35,818,077	5.0	91.6	100.0	35,010,715	4.9	807,362	2.3
財 産 収 入 *	9,292,759	5,856,612	0.8	63.0	93.0	6,944,170	1.0	1,087,557	15.7
寄 附 金 *	516,413	325,636	0.0	63.1	97.5	470,161	0.1	144,525	30.7
繰 入 金 *	21,877,489	15,318,144	2.2	70.0	100.0	6,557,175	0.9	8,760,968	133.6
繰 越 金 *	9,202,099	9,202,098	1.3	100.0	100.0	8,095,294	1.1	1,106,804	13.7
諸 収 入 *	70,346,017	58,839,233	8.3	83.6	86.7	57,845,170	8.1	994,063	1.7
市 債	97,370,400	70,236,900	9.9	72.1	100.0	68,970,900	9.7	1,266,000	1.8
合 計	782,053,048	711,337,606	100.0	91.0	97.9	709,766,893	100.0	1,570,713	0.2
自主財源*	399,489,124	377,978,193	53.1	94.6	96.0	369,396,509	52.0	8,581,683	2.3
依存財源	382,563,924	333,359,413	46.9	87.1	100.0	340,370,383	48.0	7,010,970	2.1

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100（調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「\*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,820億5,304万円に対し、決算額は7,113億3,760万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ15億7,071万円（0.2%）増加している。これは主として、地方交付税及び地方消費税交付金等が減少したものの、基金繰入金等の繰入金が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は91.0%であり、配当割交付金（53.5%）、財産収入（63.0%）、寄附金（63.1%）で低くなっている。

調定額に対する収入率は97.9%であり、市税では97.9%となっている。

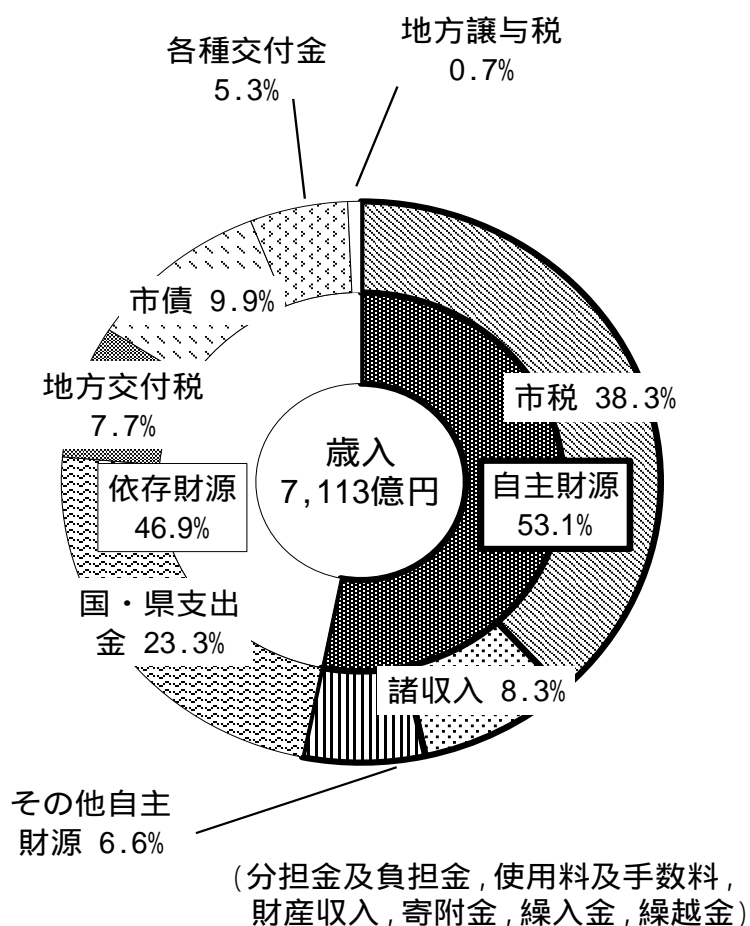
### イ 自主財源と依存財源

歳入は、本市が自主的に調達できる自主財源と国や県的意思決定を経て収入される依存財源とに区分すると、自主財源は3,779億7,819万円、依存財源は3,333億5,941万円であり、第1図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は53.1%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

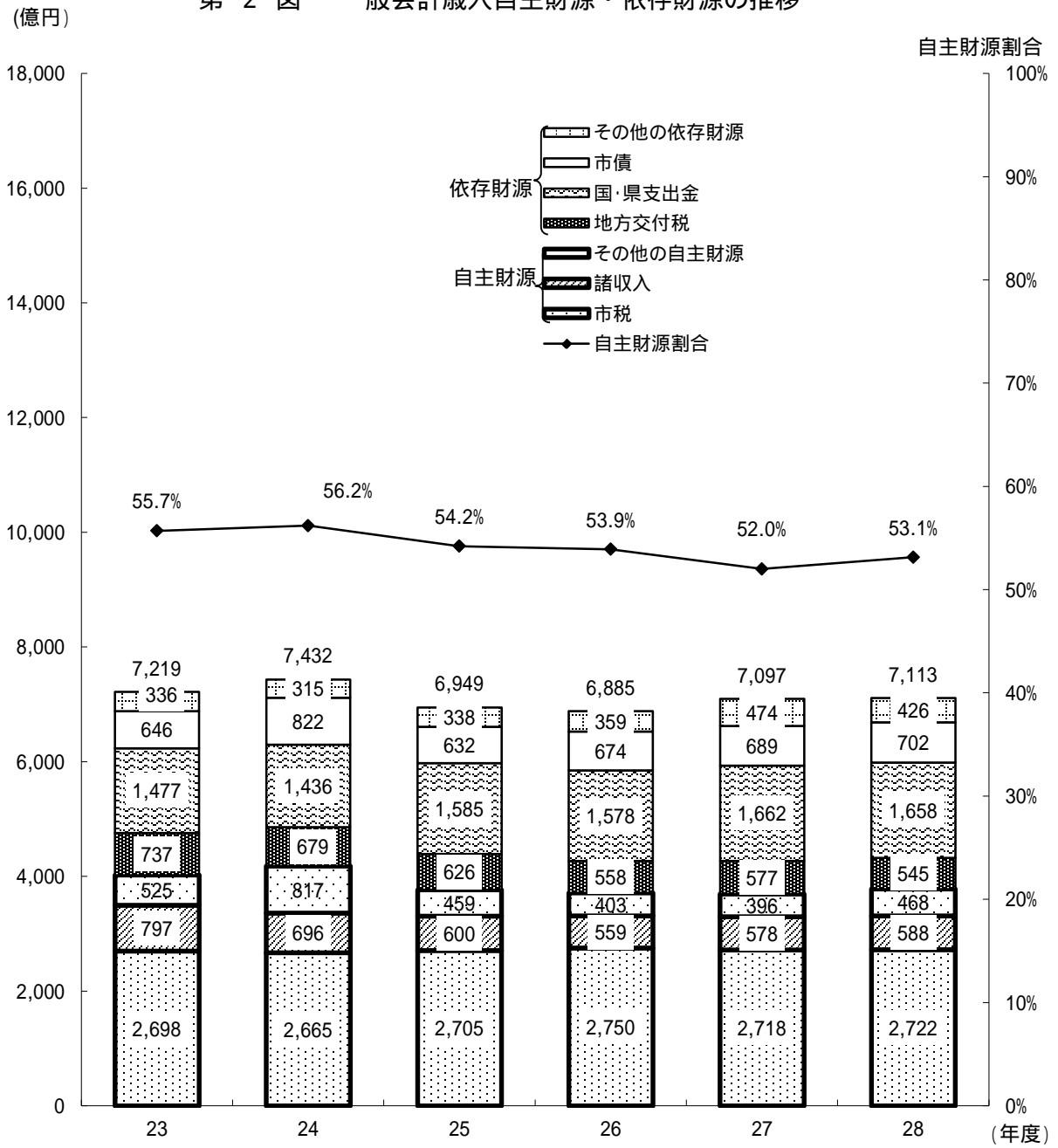
これは主として、依存財源である国庫支出金、地方交付税、地方消費税交付金が減少したことに加え、自主財源である繰入金が増加したことによる。

なお、その推移は第2図のとおりである。

### 第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移





ウ 主な収入の状況

以下，主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表2も参照）

(7) 市 税

決算額は2,722億7,179万円で，前年度に比べ3億7,936万円(0.1%)増加している。

歳入に占める市税の割合は38.3%（第2表参照）で，前年度と同一である。

税目別の市税収入状況は，第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	28年度					27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	240,852,877	88.5	674,106	4,734,946	97.8	240,855,512	88.6	2,635	0.0
市 民 税	119,014,811	43.7	416,768	2,646,472	97.5	119,855,299	44.1	840,487	0.7
個 人	93,089,644	34.2	384,181	2,550,819	96.9	91,989,315	33.8	1,100,328	1.2
法 人	25,925,167	9.5	32,586	95,653	99.5	27,865,983	10.2	1,940,816	7.0
固 定 資 産 税	110,333,387	40.5	218,765	1,925,405	98.1	109,522,750	40.3	810,636	0.7
軽 自 動 車 税	1,506,825	0.6	28,268	143,872	89.7	1,207,899	0.4	298,925	24.7
市 た ば こ 税	9,982,501	3.7	-	-	100.0	10,264,373	3.8	281,872	2.7
特 別 土 地 保 有 税	15,351	0.0	10,304	19,194	34.2	5,188	0.0	10,162	195.9
目 的 税	31,418,916	11.5	51,401	455,300	98.4	31,036,914	11.4	382,001	1.2
入 湯 税	299,631	0.1	-	-	100.0	302,229	0.1	2,597	0.9
事 業 所 税	8,975,797	3.3	-	1,295	100.0	8,868,381	3.3	107,416	1.2
都 市 計 画 税	22,143,487	8.1	51,401	454,004	97.8	21,866,304	8.0	277,183	1.3
合 計	272,271,794	100.0	725,508	5,190,247	97.9	271,892,427	100.0	379,366	0.1

備考： 収入率 = 決算額(収入済額) ÷ 調定額 × 100 （調定額は，決算審査資料別表2参照）

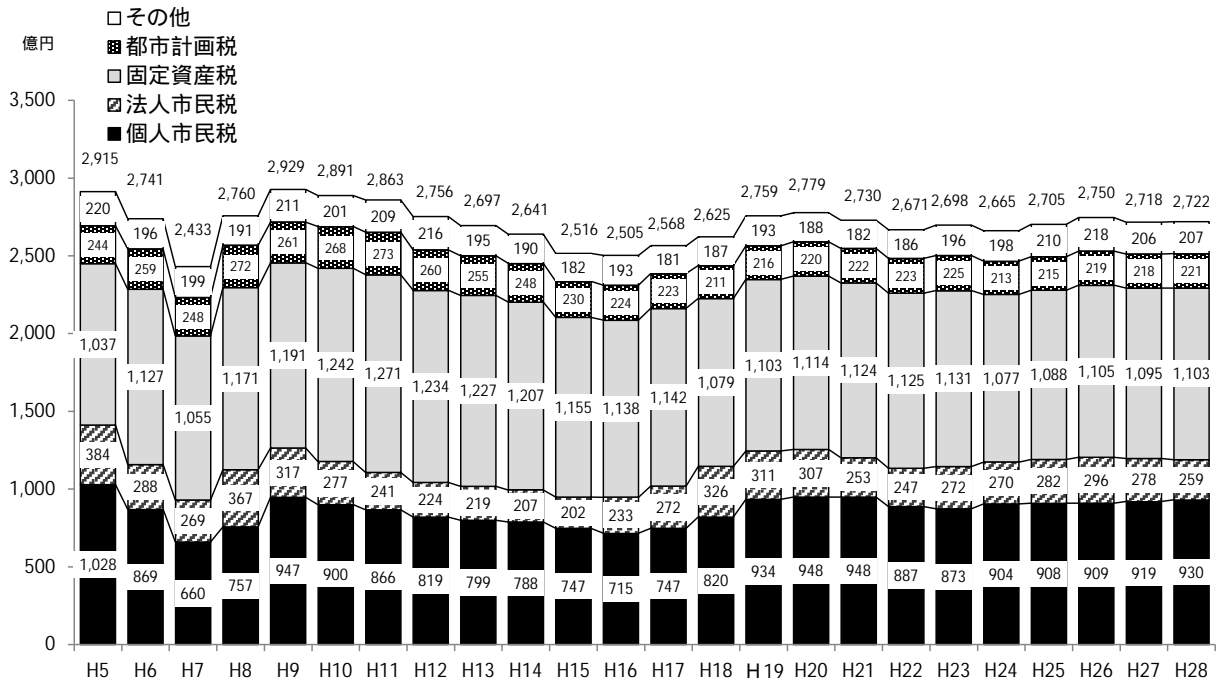
市民税は1,190億1,481万円で，市税収入の43.7%を占めている。決算額は，所得の増加などに伴い個人市民税が増加した一方で，法人税割の税率引き下げ等に伴い法人市民税が前年度に比べ減少している。

固定資産税は1,103億3,338万円で市税収入の40.5%，都市計画税は221億4,348万円で市税収入の8.1%を占めている。家屋について新・増築の増加により，固定資産税，都市計画税ともに前年度に比べ増加している。

収入率は97.9%で，前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

市税収入の推移は，第3図のとおりである。

### 第 3 図 市 税 収 入 の 推 移



#### (1) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第 4 表のとおりである。

#### 第 4 表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	28年度		27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	54,586,989	56.8	57,709,197	58.3	3,122,208	5.4
普通	52,585,275	54.7	55,592,373	56.1	3,007,098	5.4
特別	2,001,714	2.1	2,116,824	2.1	115,110	5.4
臨時財政対策債	41,495,000	43.2	41,319,000	41.7	176,000	0.4
実質的な 地方交付税	96,081,989	100.0	99,028,197	100.0	2,946,208	3.0

決算額は 545 億 8,698 万円で、前年度に比べ 31 億 2,220 万円 (5.4%) 減少している。これは主として社会保障関係費が増加したものの、地方交付税におけるトップランナー方式(\*1)の導入などにより減少となった。決算額の内訳は普通交付税 525 億 8,527 万円，特別交付税 20 億 171 万円である。

また、地方交付税と臨時財政対策債(\*2)をあわせた「実質的な地方交付税」も、前年度に比べ 29 億 4,620 万円減少している。

\*1 トップランナー方式：歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取組。

\*2 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は、第 5 表のとおりである。（決算審査資料別表 2 も参照）

第 5 表 不納欠損額及び収入未済額の状況

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分	28年度				27年度		対前年度増減額	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	278,187,549	272,271,794	725,508	5,190,247	712,723	5,935,544	12,784	745,297
分 担 金 及 負 担 金	1,307,970	1,305,312	355	2,302	773	3,185	418	882
使 用 料 及 手 数 料	15,057,620	14,859,360	8,584	189,675	13,443	164,719	4,859	24,956
財 産 収 入	6,299,618	5,856,612	-	443,006	2,716	369,864	2,716	73,141
寄 付 金	333,980	325,636	-	8,344	-	11,177	-	2,833
諸 収 入	67,837,360	58,839,233	1,710,580	7,287,546	5,490,305	8,708,891	3,779,725	1,421,345
納 付 金	8,257,713	6,346,633	110,634	1,800,444	108,123	1,768,991	2,511	31,452
貸 付 金 元 利 収 入	34,416,550	28,297,709	1,543,942	4,574,899	5,360,589	6,171,338	3,816,646	1,596,439
そ の 他	25,163,096	24,194,890	56,003	912,202	21,592	768,561	34,410	143,641
合 計	726,903,757	711,337,606	2,445,027	13,121,122	6,219,962	15,193,382	3,774,934	2,072,259

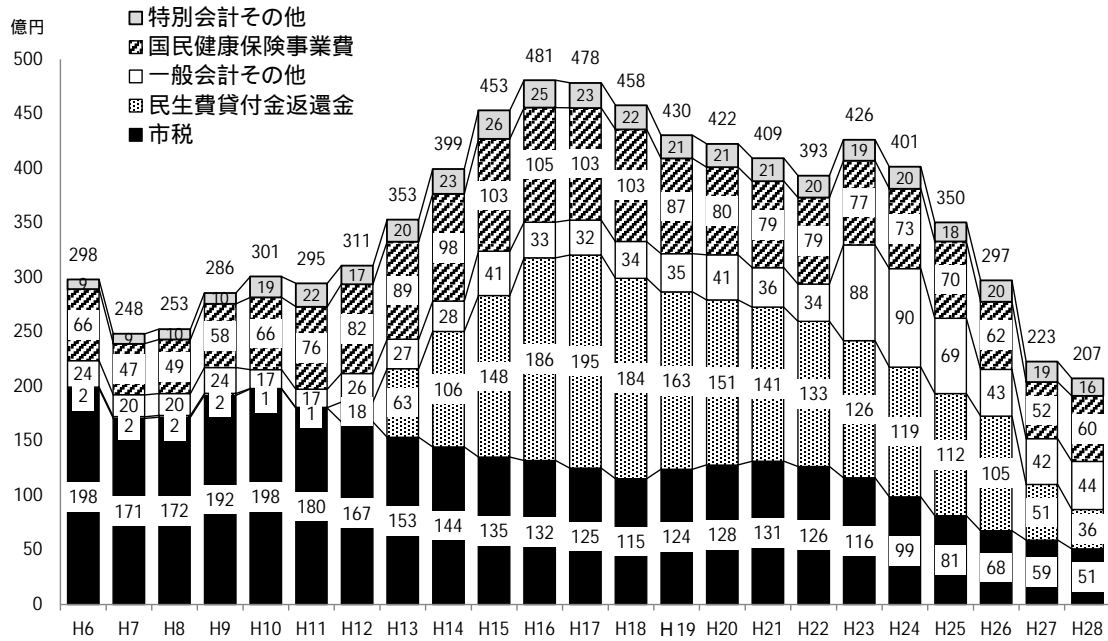
備考：合計額は一般会計の総合計を掲載した。

不納欠損額は 24 億 4,502 万円で、主な内訳は市税 7 億 2,550 万円、貸付金元利収入などの諸収入 17 億 1,058 万円である。貸付金元利収入のうち災害援護資金貸付金返還金の減少等により前年度に比べ 37 億 7,493 万円減少している。

収入未済額は 131 億 2,112 万円で、主な内訳は市税 51 億 9,024 万円、貸付金元利収入などの諸収入 72 億 8,754 万円である。貸付金元利収入のうち災害援護資金貸付金返還金の減少等により前年度に比べ 20 億 7,225 万円減少している。なお、収入未済額等の会計処理方法が同一でないため、整理を検討する必要がある。

特別会計を含む収入未済額の推移は、第 4 図のとおりである。

### 第 4 図 収入未済額の推移



### (I) 市 債

市債の決算状況は第 6 表のとおりである。

#### 第 6 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	28年度		27年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	2,954,000	4.2	1,970,000	984,000	49.9
環 境 債	9,359,000	13.3	8,157,000	1,202,000	14.7
土 木 債	2,429,000	3.5	2,546,000	△ 117,000	△4.6
都 市 計 画 債	2,468,000	3.5	2,641,000	△ 173,000	△6.6
住 宅 債	—	—	164,000	△ 164,000	△100.0
教 育 債	6,844,000	9.7	7,069,000	△ 225,000	△3.2
そ の 他	4,441,200	6.3	4,402,000	39,200	0.9
小 計	28,495,200	40.6	26,949,000	1,546,200	5.7
臨時財政対策債	41,495,000	59.1	41,319,000	176,000	0.4
災 害 復 旧 債	246,700	0.4	702,900	△ 456,200	△64.9
合 計	70,236,900	100.0	68,970,900	1,266,000	1.8

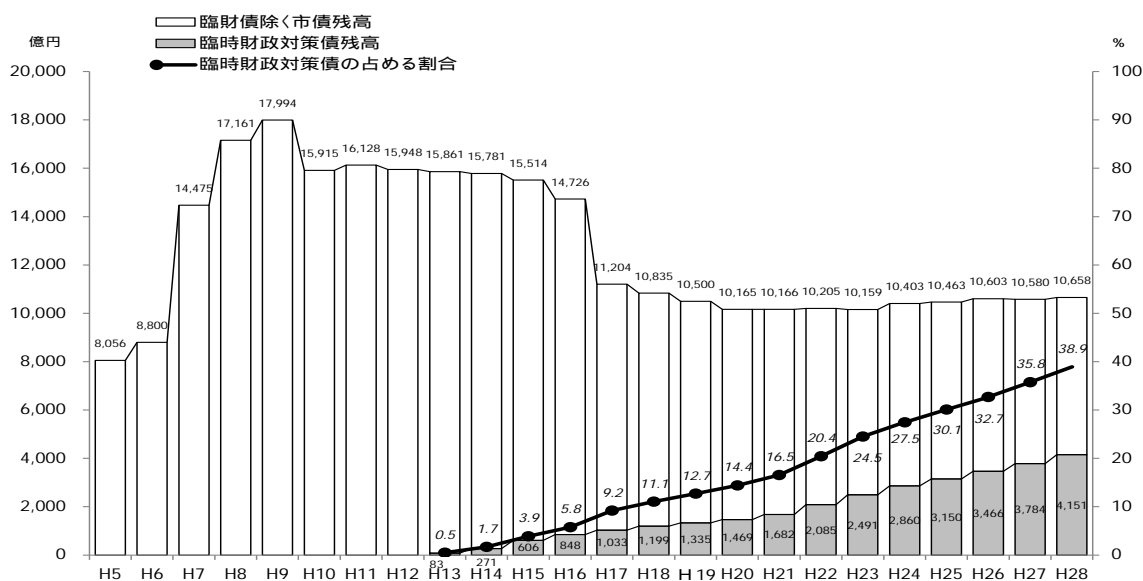
決算額は702億3,690万円で、主な内訳は、第11次クリーンセンター等の整備等に伴う環境債93億5,900万円、街路事業等に係る都市計画債24億6,800万円、小・中学校整備等に係る教育債68億4,400万円などであり、このほか臨時財政対策債414億9,500万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ12億6,600万円(1.8%)増加している。これは主として、病院増築等に係る衛生債が9億8,400万円、第11次クリーンセンターの整備等に係る環境債が12億200万円それぞれ増加したことによる。

市債残高の推移は、第5図のとおりである。

市民の安全・安心につながる市民の暮らしに身近な投資を中心に事業を厳選して発行するとともに、元利償還を着実に進めた結果、臨時財政対策債を除く市債残高については減少してきているが、国による地方財政対策に伴い臨時財政対策債の残高が増加してきており、全体としてはここ数年ほぼ横ばいで推移している。

第5図 市債残高の推移



(2) 歳 出  
ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況は、第7表のとおりである。(決算審査資料別表4も参照)

第 7 表 目 的 ( 款 ) 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	28年度					27年度			対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,134,151	2,073,846	0.3	97.2	-	60,304	2,180,461	0.3	106,614	4.9
総 務 費	57,276,955	52,496,782	7.5	91.7	340,541	4,439,631	55,461,232	7.9	2,964,450	5.3
市 民 費	5,976,927	5,554,146	0.8	92.9	313,718	109,062	4,705,088	0.7	849,058	18.0
民 生 費	276,149,547	255,024,640	36.3	92.4	7,583,704	13,541,202	247,405,785	35.3	7,618,854	3.1
衛 生 費	24,938,971	23,309,527	3.3	93.5	611,000	1,018,443	21,450,585	3.1	1,858,942	8.7
環 境 費	32,263,749	31,013,796	4.4	96.1	363,499	886,453	32,146,858	4.6	1,133,062	3.5
商 工 費	17,452,458	9,626,137	1.4	55.2	498,329	7,327,991	14,066,874	2.0	4,440,737	31.6
農 政 費	5,939,993	4,472,258	0.6	75.3	693,811	773,923	4,614,916	0.7	142,657	3.1
土 木 費	31,564,612	24,839,933	3.5	78.7	3,035,323	3,689,355	25,630,587	3.7	790,653	3.1
都 市 計 画 費	19,057,377	12,208,719	1.7	64.1	2,413,117	4,435,540	13,582,634	1.9	1,373,915	10.1
住 宅 費	5,146,601	4,221,620	0.6	82.0	79,309	845,671	4,103,478	0.6	118,141	2.9
消 防 費	19,314,615	18,383,401	2.6	95.2	705,119	226,094	17,938,181	2.6	445,219	2.5
教 育 費	93,333,475	72,368,198	10.3	77.5	15,463,057	5,502,219	66,626,594	9.5	5,741,603	8.6
災 害 復 旧 費	838,370	745,732	0.1	89.0	-	92,637	1,607,858	0.2	862,125	53.6
諸 支 出 金	190,574,007	186,059,060	26.5	97.6	-	4,514,946	189,043,656	27.0	2,984,595	1.6
予 備 費	91,238	-	-	-	-	91,238	-	-	-	-
合 計	782,053,048	702,397,801	100.0	89.8	32,100,527	47,554,719	700,564,794	100.0	1,833,006	0.3

当年度の歳出は、予算現額 7,820 億 5,304 万円に対し、決算額 7,023 億 9,780 万円、翌年度繰越額 321 億 52 万円、不用額 475 億 5,471 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 18 億 3,300 万円 (0.3%) 増加している。これは主として、退職者数の減等により総務費が、中小企業融資制度預託金の減等により商工費が、阪神電鉄連続立体交差事業等の街路事業費の減等により都市計画費が、国民健康保険事業や市街地再開発事業等の特別会計への繰出金の減等により諸支出金が、それぞれ減少したものの、高齢者向け臨時福祉給付金、障害者自立支援給付費の増等により民生費が、中央・西市民病院建物整備費の増により衛生費が、いぶき明生支援学校の整備等により教育費が、それぞれ増加したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が、臨時福祉給付金 (経済対策分) 等の民生費、道路橋梁整備、公園整備等の土木費、連続立体交差事業等の都市計画費、学校施設建設等の教育費等で 316 億 5,708 万円、事故繰越しが、老人福祉施設整備の民生費、神戸経済元気ファンドの商工費等で 4 億 4,344 万円となっている。

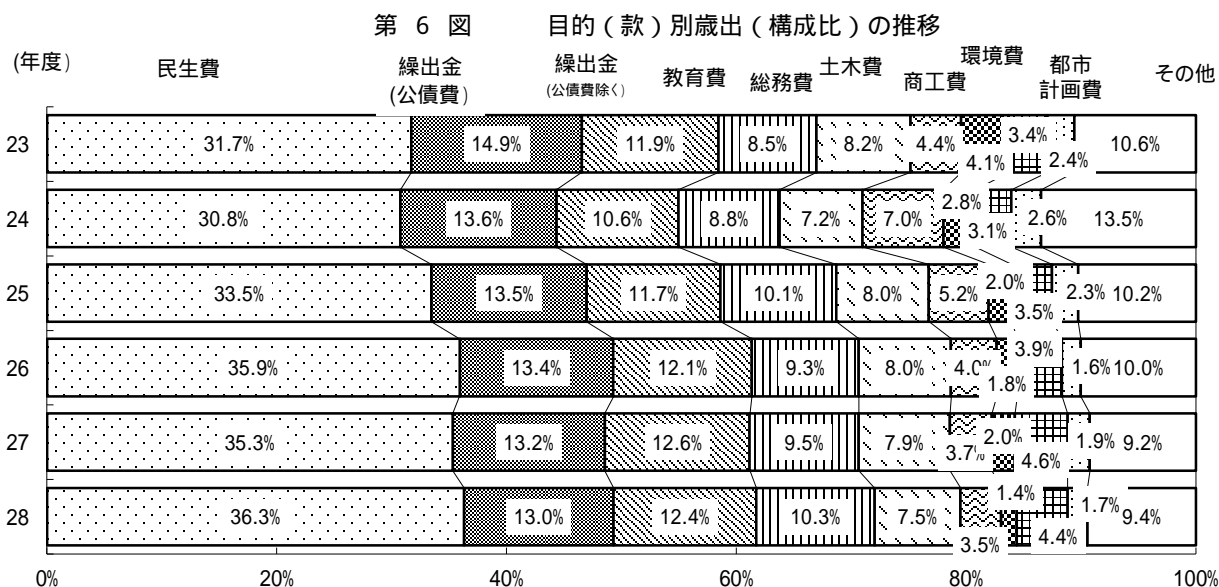
不用額の内訳は、職員費・管理費等の総務費で 44 億 3,963 万円、臨時福祉給付金・施設型給付・地域型給付保育給付金等の民生費で 135 億 4,120 万円、中小企業融資制度預託金等の商工費で 73 億 2,799 万円、道路橋梁整備等の土木費で 36 億 8,935 万円、事業用地取得の減等の都市計画

費で 44 億 3,554 万円，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり貸付金等の教育費で 55 億 221 万円となっている。

予算に対する執行率は 89.8% であり，執行率が低いものは商工費（55.2%），都市計画費（64.1%）である。

予備費は，当初予算に 7 億円を計上していたが，総務費に 1 億 637 万円，民生費に 1,320 万円，消防費に 4,700 万円，諸支出金に 4 億 1,185 万円，合計 6 億 542 万円を執行したことにより，9,123 万円の不用となった。

なお，目的（款）別決算の歳出に占める構成比の推移は，第 6 図のとおりである。直近 6 年間は民生費が増加傾向にあり，繰出金（公債費）が減少傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。(決算審査資料別表3も参照)  
性質別歳出と市税収入の推移は第7図のとおりである。

第8表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 率 比 率	決 算 額 (B)	構 成 率 比 率		
義 務 的 経 費	410,215,084	58.3	409,526,506	58.5	688,578	0.2
人 件 費	119,740,620	17.0	121,668,351	17.4	1,927,731	1.6
扶 助 費	199,062,120	28.3	195,140,685	27.9	3,921,435	2.0
公 債 費	91,412,344	13.0	92,717,470	13.2	1,305,126	1.4
投 資 的 経 費	66,100,057	9.4	65,831,800	9.4	268,257	0.4
補 助 事 業	22,358,710	3.2	27,183,958	3.9	4,825,248	17.8
単 独 事 業	43,741,347	6.2	38,647,842	5.5	5,093,505	13.2
他 会 計 繰 出 金	87,204,707	12.4	88,309,438	12.6	1,104,731	1.3
貸 付 金	23,575,724	3.4	23,058,376	3.3	517,348	2.2
積 立 金	4,580,137	0.7	4,190,301	0.6	389,836	9.3
そ の 他	110,722,093	15.8	109,648,374	15.6	1,073,719	1.0
合 計	702,397,802	100.0	700,564,795	100.0	1,833,007	0.3

- 備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。  
2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。  
3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は，前年度に比べ0.2ポイント減少し，58.3%となっている。

前年度に比べ，義務的経費は，人件費が退職者の減等により減少し，扶助費が障害者自立支援給付費，施設型給付・地域型給付保育給付費の増等により増加している。また，公債費は市債の元金償還の減，利子の減により減少している。義務的経費の推移は第8図のとおりであり，職員定数の推移は第9表のとおりである。

投資的経費は，第11次クリーンセンター建設費，空調整備等に係る学校建設費等が減少したが，市民病院の整備やいぶき明生支援学校の建設等により増加した。

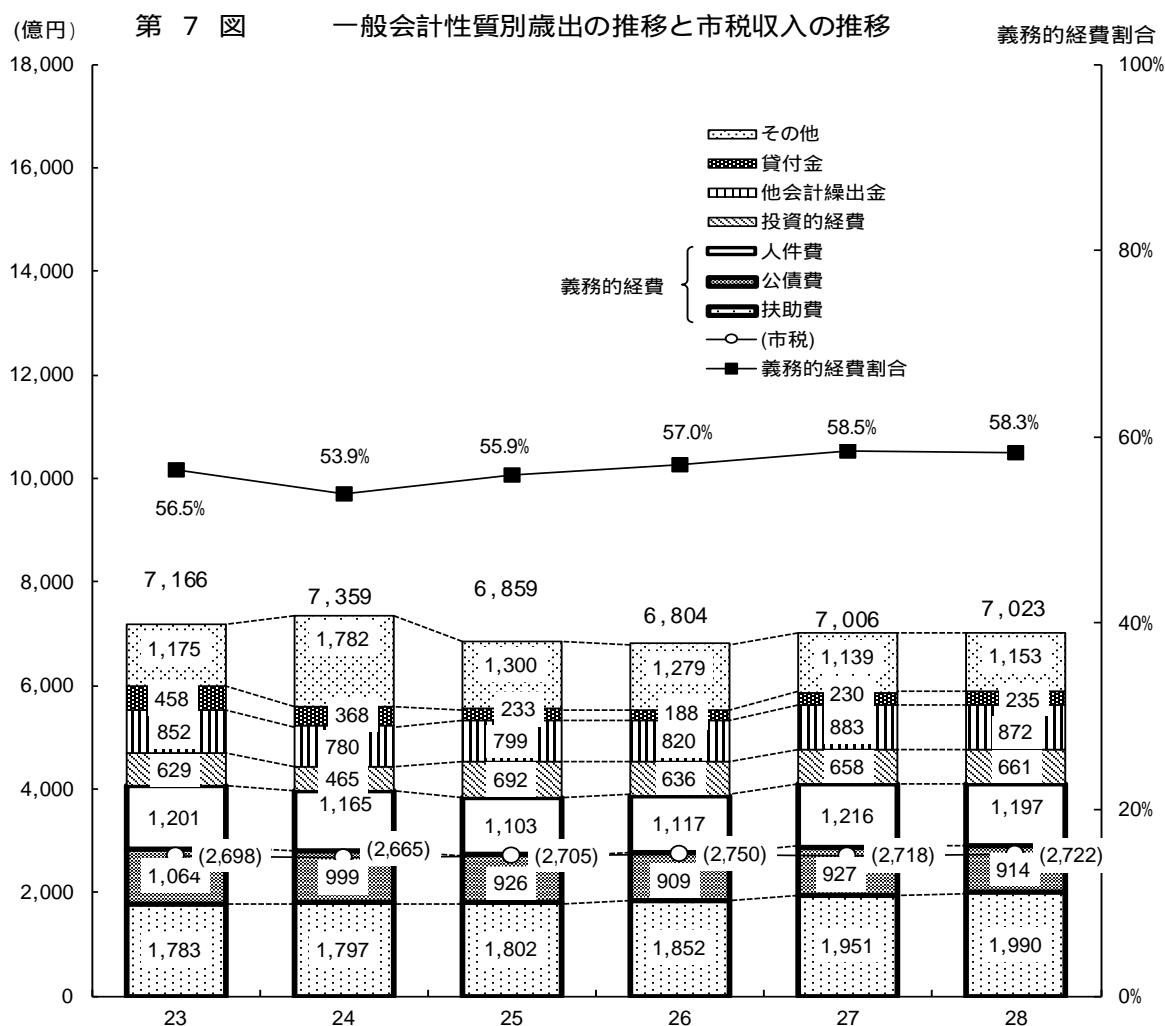
他会計繰出金は，国民健康保険事業費，市街地再開発事業費への一般会計繰出金の減等により減少した。

貸付金は，中小企業融資制度預託金が減少し，舞多間小学校及び神港橋高校等の先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付金の増等により増加した。

積立金は，公債基金や都市整備等基金の造成が増加したこと等により増加した。

その他は，臨時福祉給付金の増等により増加した。



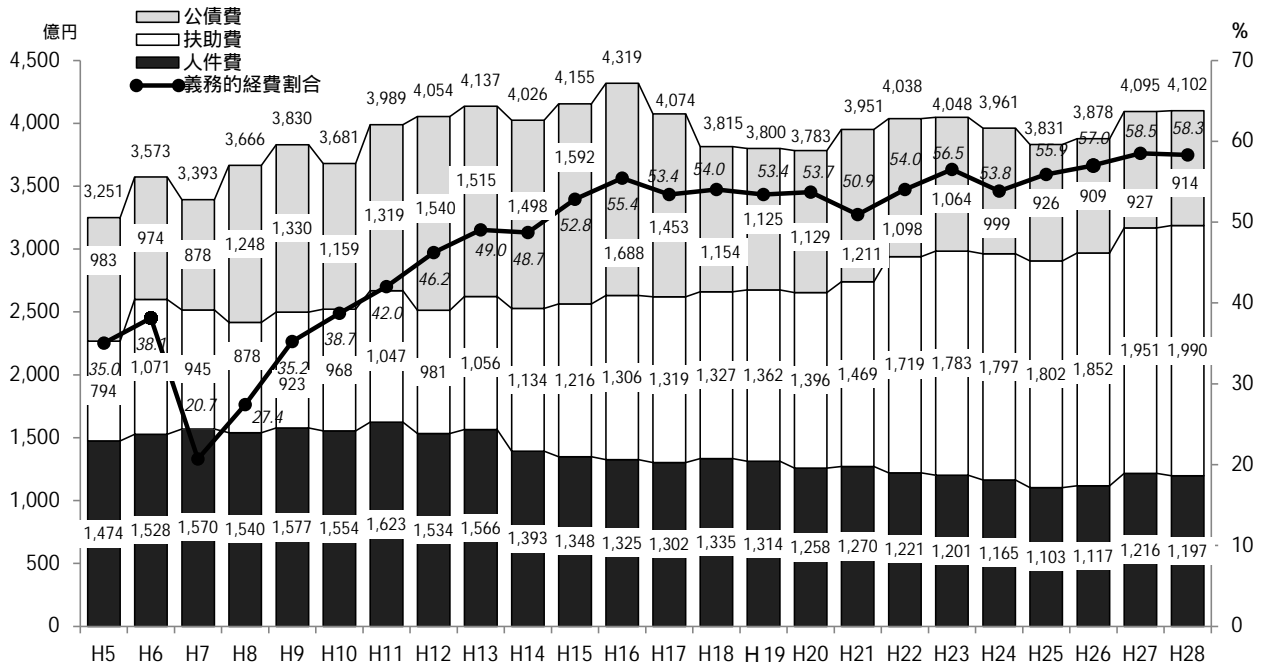


第 9 表 職員定数の推移

	7年度	8～22年度	行財政改革2015					小計	行財政改革2020	合計
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	
削減数(人)		5,564	319	385	319	329	274	1,626	110	7,300
総定数(人)	21,728	16,164	15,845	15,460	15,141	14,812	14,538	-	14,428	-

削減数には、外郭団体等への派遣職員の削減を含む。

第 8 図 義務的経費の推移



## ウ 繰 出 金

他会計に対する繰出金の状況は、第10表のとおりである。

### 第 10 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	28 年 度		27 年 度		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
市 場 事 業 費	531,814	0.3	464,040	0.3	67,773	14.6
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	479,504	0.3	707,062	0.4	227,558	32.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費	16,229,117	9.1	17,765,841	9.8	1,536,724	8.6
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	-	0.0	14,623	0.0	14,623	100.0
農 業 共 済 事 業 費	82,164	0.0	85,064	0.0	2,899	3.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,482	0.0	1,252	0.0	229	18.3
駐 車 場 事 業 費	-	0.0	109,496	0.1	109,496	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,047,367	0.6	1,049,796	0.6	2,429	0.2
市 街 地 再 開 発 事 業 費	5,925,326	3.3	8,163,020	4.5	2,237,693	27.4
市 営 住 宅 事 業 費	4,858,896	2.7	4,955,783	2.7	96,887	2.0
介 護 保 険 事 業 費	19,057,434	10.7	18,572,452	10.3	484,981	2.6
空 港 整 備 事 業 費	1,039,553	0.6	1,034,677	0.6	4,876	0.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	18,935,609	10.6	17,301,425	9.6	1,634,184	9.4
小 計 ( 特 別 会 計 へ の 繰 出 金 )	68,188,270	38.2	70,224,537	38.8	2,036,267	2.9
下 水 道 事 業 会 計	5,878,763	3.3	5,899,108	3.3	20,344	0.3
港 湾 事 業 会 計	7,183,405	4.0	6,083,900	3.4	1,099,504	18.1
自 動 車 事 業 会 計	494,449	0.3	764,767	0.4	270,317	35.3
高 速 鉄 道 事 業 会 計	5,082,914	2.8	4,411,805	2.4	671,109	15.2
水 道 事 業 会 計	375,805	0.2	923,642	0.5	547,837	59.3
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,098	0.0	1,676	0.0	578	34.5
小 計 ( 企 業 会 計 へ の 繰 出 金 )	19,016,436	10.6	18,084,900	10.0	931,536	5.2
公 債 費 繰 出 金	91,412,344	51.2	92,717,469	51.2	1,305,125	1.4
合 計	178,617,051	100.0	181,026,907	100.0	2,409,856	1.3

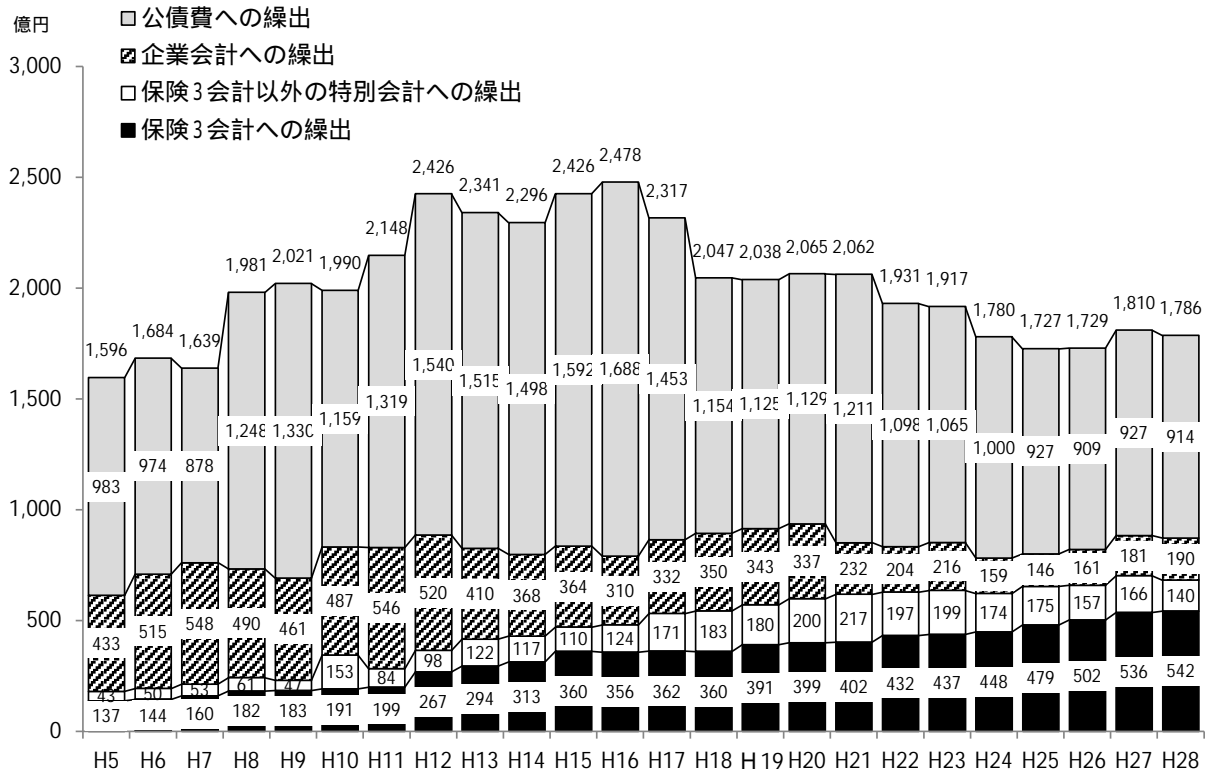
決算額は、1,786億1,705万円で、このうち公債費が914億1,234万円で全体の51.2%を占めている。

前年度と比較すると24億985万円(1.3%)減少しており、このうち特別会計への繰出金については、決算額が681億8,827万円で、前年度に比べ20億3,626万円減少している。これは、後期高齢者医療事業費等が増加したものの、国民健康保険事業費、市街地再開発事業費等が減少したことによる。

企業会計への繰出金については、自動車事業会計、水道事業会計等で減少したものの、港湾事業会計等で増加したことにより、9億3,153万円の増加となった。

繰出金の推移は、第9図のとおりである。

### 第 9 図 繰出金の推移



繰出金のうち特別会計への繰出金が増加傾向にあるが、平成 28 年度は国民健康保険事業費，介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費で特別会計全体の 79.5%を占め，その構成比は年々大きくなってきている。

保険 3 会計への繰出金の構成比の推移は第 11 表のとおりである。

第 11 表 保険 3 会計への繰出金構成比の推移

(単位：百万円，比率：%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特別会計への繰出金 ( A )	62,882	63,612	62,211	65,401	65,901	70,224	68,188
保険 3 会計への繰出金 ( B )	43,207	43,793	44,843	47,915	50,230	53,639	54,222
構成比 ( B / A )	68.7	68.8	72.1	73.3	76.2	76.4	79.5